

令和 2 年度

事業報告書概要



社会福祉法人市原市社会福祉協議会

令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴う活動の自粛により、地域における活動も中止及び延期せざるを得ない状況が続きました。これらが要因となり、計画していた事業等が実施できなかったことから本報告書による実績数は総体的に減っておりますが、そのような状況下においても様々な活動を地区社協に加え、関係団体と協働で進めてきました。

また、当該ウィルスの影響により社会・経済活動が制限される中、昨年 3 月より困窮者対策として特例の貸付制度が設けられました。本会はその相談窓口を担い、受付期間が 2 度延長され、現在多くの市民からの相談対応を行っています。当該ウィルスの感染拡大が長期化する中、本市の市民の命、生活を守るセーフティーネットとして、困窮者支援に尽力しました。

トップマネジメント、トップセールスの強化

■組織運営事業

[事業報告書 P1]

1. 各会議体の開催

会議体	実施回数
正副会長会	11回(4月度はコロナ禍のため中止)
理事会	3回(第1回はコロナ禍のため書面評決)
評議員会	2回(コロナ禍のため書面評決)
常任委員会	2回(第6次地域福祉活動計画について)
評議員選任・解任委員会	1回
地域福祉活動計画推進本部会議	8回

○各会議体の開催

理事会においてZoomの使い方をテーマに役員研修会を実施したことにより、Webによる開催及び参加が可能となり、コロナ禍においても理事会で議論し、法人の意思決定をすることができました。また、常任委員会については、第6次地域福祉活動計画策定に向け、前期計画の評価、振り返りなど、それぞれの立場の意見を踏まえ、次期計画の方針及び方向性について意見交換することができました。

社協の見える化・見せる化の推進

■広報事業

1. 機関紙「いちはら社協だより」の発行 [事業報告書 P3]

町会回覧	79,000 部	年2回
新聞折込	98,350 部	年2回



2. ホームページの運営

最新の情報を掲載し、市民に対する情報提供の迅速化を図りました。

●社協だより



URL : <http://www.ichihara-shakyo.or.jp>

●ホームページ



●ツイッター

3. SNS(フェイスブック・ツイッター)の運営

広報媒体	閲覧回数(3月31日現在)
フェイスブック	1,260 件
ツイッター	99,642 件
合計	100,902 件

○広報事業

事業の様子や活動風景を掲載した事業報告概要及び配布しやすい大きさのパンフレットを作成し、配布を行いました。また、広報委員会を月に1回定期開催し、新たな広報素材や情報発信のため、動画コンテンツの導入に向け、企画、提案を行いました。

財政基盤の充実・強化

■ 社会福祉基金運用事業 [事業報告書 P5]

1. 普通預金 2,370,057 円

2. 定期預金及び債権

(1) 定期預金 50,000,000 円 (定期預金及び債権については、預入金額の変動はありません)

(2) 債権

(単位 : 円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価評価額	評価損益
千葉県第10回公募債	100,000,000	116,779,000	16,779,000
政府保証債第284回日本高速道路保有債務返済機構債権	100,000,000	97,227,000	△2,773,000
合 計	200,000,000	214,006,000	14,006,000

※債権は満期保有としているため、満期時には帳簿（額面）価額償還となります

社会福祉基金総額

252,370,057 円

■ 基金取崩し財源の活用

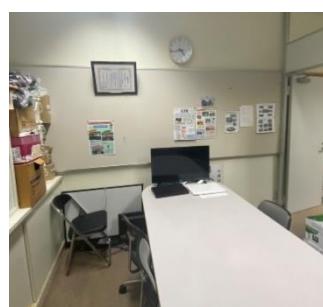
1. 地区社協拠点等整備事業

維持管理費合計

935,867円(8地区)



●国分寺台地区社協



●姉崎地区社協

2. 地区社協事務局運営経費

160,000×11 地区=1,760,000 円

1地区年額 160,000 円

3. 地区社協車両貸与事業

地区名	車両リース代	備 考
辰巳台	162,504 円	コーディネーター支援及び買い物代行として



○基金取崩し財源の活用

地域における体制強化等の財源として、社会福祉基金 2,858,371 円を取崩し活用いたしました。

みんなで支え合い助け合える地域づくり

■ 小域福祉ネットワーク、地区社協活動支援・運営支援

1. 小域福祉ネットワークにおける各会議体の実施概要

[事業報告書 P6]

年度	開催日数	延参加者数
R2年度	205日	2,670名
R1年度	371日	5,571名
増減	△166日	△2,901名



●世代間交流事業



●登下校時の見守り活動



○小域福祉ネットワーク

地区担当職員が積極的に参加し、課題解決に向けた助言や先駆的な取り組み事例の情報提供等を行うことで、活動分野の拡充に向けた支援を行い、地域特性に応じた事業を展開しました。各会議体の開催日数は減りましたが、新型感染症予防対策等によるものです。

2. 地区社協における各会議体の実施概要

[事業報告書 P8]

年度	開催日数	延参加者数
R2年度	266日	2,258名
R1年度	523日	5,211名
増減	△257日	△2,953名



●総合相談会



●人材育成事業



●日常生活支援事業



○地区社協

新型感染症の影響により、大人数での会議の開催は減りましたが、これまで積み重ねてきたつながりを絶やさないよう、適宜役員の方と地区担当職員とで話し合い、創意工夫しながら事業に取り組みました。



■ 地域づくり支援事業

1. 各種サロン事業 [事業報告書 P9]



●いきいきサロン



●はつらつサロン



●子育てサロン

年度	開催日数	延参加者数	延支援者数
R2年度	218日	3,186名	1,201名
R1年度	729日	16,750名	5,054名
増減	△511日	△13,564名	△3,853名

○ふれあいサロン

新型感染症の影響による事業の縮小・中止に伴い減少していますが、感染症対策をしながら延べ3,186名に参加(利用)いただき、コロナ禍で不安を抱えがちな子育て家庭や障がい者、高齢者の孤立防止及び集い・交流の場として利用いただきました。また、新たな取組として、辰巳台地区でオンラインでの子育てサロンが展開されました。

2. 子どもの居場所 [事業報告書 P10]



●子ども（地域）食堂

地 区	名 称	開催日数	参加者数	支援者数
辰巳台	トイトイ食堂	4日	80名	36名
国分寺台	地域食堂コンパス	5日	28名	32名

○ 子ども食堂関係団体との意見交換会

期 日	10月14日(水)
場 所	市社協事務局
参 加 者	14名
内 容	(仮称)市原市こども食堂ネットワークの立ち上げについて



○子どもの居場所

新型感染症の影響による事業の縮小・中止はありましたが、少子化、核家族化による子育て環境の変化に伴う新たな福祉コミュニティづくりの拠点として、地域の方の主導により「子ども（地域）食堂」を実施していただきました。

3. 安心生活見守り支援事業 [事業報告書 P11]

年度	実施数	見守り希望者数	安心訪問員数	延訪問回数
R2年度	41 ネットワーク (43 小学校区)	1,192 名	1,327 名	20,015 回
R1年度	36 ネットワーク (38 小学校区)	1,189 名	1,372 名	19,171 回
増 減	5 ネットワーク	3 名	△45 名	844 回



○ 安心訪問員交流会

期 日	12月21日(月)【新型感染症の影響により中止】
場 所	姉崎保健福祉センター(アネッサ)体育室
参加者	90名(予定)
内 容	<p>講演 「安心訪問員の“気づき”や“つなぐ”重要性」 ・地域包括支援センターふるさと、市津ちはら台、 トータス、市原市地域包括支援センター(基幹型) 情報交換(グループワーク) テーマ「見守り活動について語り合おう ～コロナ禍における今後の見守り活動～</p>

※上記内容で開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し中止となりました

○安心生活見守り支援事業

新たに5校区（五井小学校区、京葉小学校区、菊間小学校区、八幡小学校区、市原小学校区）加わり、市内41校区において、コロナ禍で不安を抱える一人暮らし高齢者の方等への見守り・声掛け活動を実施しました。

4. 嶸末見舞金配布事業・地域福祉支援事業の推進 [事業報告書 P12]



●地域福祉支援事業

内 容	事業実績	R1年度	増減
生活困窮世帯見舞金	2,216,000 円 (1世帯あたり8,000円×277世帯)	2,136,000 円	80,000 円
地域福祉支援事業	691,000 円(20団体)	1,484,000 円	△793,000 円
合 計	2,907,000 円	3,620,000 円	△713,000 円

○歳末たすけあい援護

歳末たすけあい事業の一環として、生活困窮世帯277世帯に対して見舞金を配布しました。また、地域福祉支援事業は新型感染症の影響がある中、地区社協及び小域福祉ネットワークの20団体に申請いただき、高齢者への個別支援（見守り支援）活動を中心に実施しました。

みんなの生活を支えるための体制づくり

■ 総合的な相談支援体制の充実

1. 相談・貸付事業 [事業報告書 P13]

○総合相談

年度	生計	職業 生業	教育 青少年	障がい 者福祉	冠婚 葬祭	療養 健康	生活	その他	合計
R2年度	1,955 件	3件	113件	7件	0件	6件	198件	135件	2,417 件
R1年度	432件	3件	229 件	14 件	3件	11 件	121 件	65 件	878 件
増減	1,523 件	0件	△116 件	△7 件	△3件	△5件	77件	70件	1,539 件

○各地区における相談事業

年度	開催地区	開催日数	延相談者数	延支援者数
R2年度	8地区	360 日	143 名	595 名
R1年度	9地区	560 日	232 名	1,023 名
増減	1,523 件	△200 日	△89 名	△428 名

○相談・貸付事業

昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響で収入減少となった世帯から、国の緊急対策である特例貸付（緊急小口資金、総合支援資金）に係る相談が9割以上を占め、過去最大の件数となりました。また、地域の相談窓口では、困難ケース等における専門機関への「つなぎ、橋渡し役」としての役割を担いました。

■ 地域生活を支援する事業の充実 [事業報告書 P15]

1. 市原市成年後見支援センター(準備室)事業

(1) 福祉サービス利用援助事業

○新規相談・利用件数

区分	高齢者	知的 障がい者	精神 障がい者	その他	合計	R1 度	増減
新規相談 件数	156 件	10 件	10 件	7 件	183 件	110 件	73 件
新規利用 件数	27 件	0 件	4 件	4 件	35 件	18 件	17 件

○訪問・相談支援件数

契約者数	計画に基づく 訪問支援件数	緊急(臨時) 訪問支援件数	相談支援件数	支援合計	R1 度	増減
861 件	901 件	674 件	2,660 件	4,235 件	2,951 件	1,284 件

(2) 成年後見制度相談事業（市委託事業）

① 弁護士による専門相談

○会場：社協事務局 毎月1回 13:30～16:30

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
相談者数	1件	1件	1件	0件	1件	4件	3件	3件	2件	0件	2件	2件	20件

○会場：なのはな館 年2回 13:30～16:30

月	6	10	計
相談者数	1件	2件	3件

相談者1名あたりの相談時間：60分
1日の相談枠数：3枠

② 職員による専門相談

	電話相談	窓口相談	訪問相談	合計
相談者数	182名	60名	31名	273名

制度概要や申立書類の書き方等、法律的な助言を必要としない相談について、職員による一般相談を実施

③ 調整会議

期日	内容
6月25日	① 市長申立受任調整(1件)
12月24日	① 市長申立て検討(1件) ② 市長申立受任調整(1件) ③ ケース検討(2件)
2月2日	① 法人後見受任調整(1件) ② 市長申立て検討(1件)

成年後見制度って…?

認知症や知的障がい、精神障がいにより判断能力が十分でない方の権利や財産を保護し、その方の望む暮らしを実現する制度です。

成年後見制度に関する相談窓口（東京都）

「成年後見制度を使う時、どこに相談するの？」
「他の機関で後見制度利用されたが、どうするの？」
「裁判所へ提出する手続書ってなに？」
といったご質問にお答えするため、お気軽にお聞きください。社協窓口とも、お近くにあります。

相談時間：各曜3:00～17:30（土曜15:00（半日）

連絡先：043-6-2-2-2000

いちはら後見支援センター準備室

相談内容：
●成年後見制度の概要
●成年後見制度を利用する相談
●申立て手続きに関する相談
●把你・扶助人（被扶助）を扶助している方の今後の相談に関する相談

お問い合わせ用語：
●成年後見制度の概要
●成年後見制度を利用する相談
●申立て手続きに関する相談
●把你・扶助人（被扶助）を扶助している方の今後の相談に関する相談

制度利用の要否やケース検討について、弁護士と市関係機関で構成された「調整会議」を実施

(3) 法人後見

	申立件数	受任件数
高齢者	1件	0件
計	1件	0件

福祉サービス利用援助事業契約者で、調整会議において後見制度利用が適正と承認された方の保佐人候補者として申立て支援を行った
(※令和3年4月受任予定)

いちはら後見支援センター準備室を開設し、人員体制の整備を図りました。新型感染症拡大対策を取りながら事業の運営を進め、福祉サービス利用援助事業の新規契約数は昨年度の倍の契約数となり、相談支援件数も大幅な増加となりました。成年後見制度一般相談事業は、問合せが増加し、訪問支援を含め迅速に対応し、制度利用促進を図りました。法人後見受任に関しては、福祉サービス利用援助事業契約者の候補者として申立て支援を令和3年2月に行い、次年度受任予定となります。

■ 子育て・高齢者・障がい者支援活動の充実

1. いちはらファミリー・サポート・センター事業

[事業報告書 P17]

年度	延相談件数	利用会員登録者数	協力会員登録者数	両方会員登録者数	活動件数
R2年度	49件	554名	123名	28名	311 件
R1年度	117件	532名	122名	28名	558 件
増減	△68件	22名	1名	0名	△247 件



●ファミリー・サポート・センター支援の様子

2. 出産前後家事等サポート事業 [事業報告書 P18]

年度	延相談件数	実利用者数	延利用回数	延利用時間	活動件数
R2年度	35件	46名	157回	310時間	274 件
R1年度	50件	64名	194回	372時間	506 件
増減	△15 件	△18 名	37 回	△62時間	△232 件



●出産前後家事等サポート事業コーディネートの様子

○子育て支援事業

育児不安を抱える母親に相談援助を通じて適切な機関への繋ぎ・橋渡しの役割を担うことができました。新型感染症の影響が大きく、相談件数は減少傾向となっていますが、感染対策を徹底し、支援が必要な方々に支援を行いました。

3. 生活支援体制整備事業 [事業報告書 P19]

- ・地域に不足するサービスの創出に向けた地域アセスメント（資源、課題・ニーズ調査）
- ・地域で必要なサービスの創出（住民相互の生活支援サービス、人と資源のマッチング）
- ・サービスの担い手の育成（元気な高齢者の活動の場づくり、活動支援者の意識調査）
- ・サービス提供主体、地域活動団体・専門機関の連携体制構築（ネットワークづくり）
- ・その他（関係者フォローアップ会議、住民・活動実践者との情報交換会等の開催）



●住民・活動実践者情報交換会



●シルバー・ささえあい便利帳



●買い物ツアー試行



○生活支援体制整備事業

複数の圏域で生活支援サービスの構築に向けたニーズ調査、担い手確保に向けた活動意識調査、情報交換会、買い物ツアーなどの試行実施を行った。また、専門アドバイザーによる協議体関係者・生活支援コーディネーター向けのフォローアップ(講義、活動報告会)を通じ、更なる意識の醸成に努めました。

4. 居宅介護支援事業 [事業報告書 P20]

区分	R2 年度延べ利用数	R1年度延べ利用者数	増 減
要介護	1,267名	1,091名	176名
介護予防	228名	273名	△45名
合計	1,495名	1,364名	131名

○居宅介護支援事業

新型感染症の影響による緊急事態宣言による訪問の自粛が余儀なくされる中でも、感染症対策をしながら、必要な支援を不足なく行うことができました。結果として地域・包括支援センターや医療関係団体との信頼関係が構築され、利用者件数を伸ばすことができました。

■ 生活困窮者支援活動の充実

1. 各種貸付 [事業報告書 P22]

区分	相談件数	貸付件数(決定)	貸付金額	備考
生活福祉資金貸付事業	212件	202件	67,847,900円	県社協事業
新型コロナウイルス特例 貸付事業	3,281件	2,231件	640,595,000円	県社協事業
療養資金貸付事業	4件	3件	430,000円	市受託事業
福祉資金貸付事業	12件	9件	135,000円	市社協事業

2. 応急法外援護 [事業報告書 P23]

年度	相談件数	交付金額
R2年度	178件	480,740円
R1年度	154件	362,680円
増 減	24件	118,060円

○生活困窮者支援活動

公的な福祉制度等で対応することができない方に対し、応急的な生活費として少額の資金を交付する応急法外援護では、新型感染症の影響により、相談件数、交付金額ともに増加しました。また、生活困窮者支援機関等と連携した家計の改善に向けた支援を行いました。

みんなの顔がつながる仕組みづくり

■ 地区行動計画の推進

1. 地区行動計画推進委員会の開催 [事業報告書 P24]



○地区行動計画の推進

新型感染症の影響により、十分な会議を開催することができませんでしたが、「地区行動計画推進委員会」が中心となり、関係機関と連携しながら、行動計画の推進に向けた話し合いを行いました。

■ 福祉圏域間の連携・協働体制の強化

1. 地区社協連絡会の運営 [事業報告書 P25]

項目	期日	議題
第1回	7月30日	・令和2年度歳末たすけあい運動協力事業の取り扱い(案)について ・歳末たすけあい運動の見直しについて
第2回	9月28日	・市原市地域共生社会推進プラン骨子について ・第6次市原市地域福祉活動計画(骨子案)について ・歳末たすけあい運動の見直し(案)について
第3回	1月24日	意見交換会 ・地区社協における地域福祉基金の設置状況について ・地区社協事務局運営経費の取扱い状況について ・災害時における地区社協の役割について
説明会	3月22日、 24日、25日	・第6次地域福祉活動策定進捗状況について ・地区社協における災害時の対応について(案)

2. 小域福祉ネットワーク連絡会議 [事業報告書 P25]

項目	期日	議題
第1回	9月29日	・活動発表「災害ボランティアセンターの取り組みについて」 ・実践発表「災害に備えて～地域で今からできること～」
説明会	3月22日、 24日、25日	第6次地域福祉活動策定進捗状況について

地区社協連絡会や小域福祉ネットワーク連絡会議を開催し、地域からの意見集約の場、市との意見交換の場、また、今後の方向性の共有の場となったことで、事業展開に関しての共通理解・共通認識に繋がりました。

みんなで取り組むための基盤づくり

■ ボランティアセンター事業

1. ボランティア活動に関する相談・コーディネート [事業報告書 P26]

相談内容	R2 年度	R1年度	増減
活動希望、活動中の問題に関すること	26 件	43件	△17 件
派遣依頼に関すること	24 件	108件	△84 件
その他	35 件	96件	△61 件
合 計	85 件	247件	△162 件

2. 登録ボランティア

区分	R2 年度	R1年度	増減
ボランティアグループ	180 団体 (4, 397 名)	195団体 (4, 719名)	△15 団体 (△322 名)
個人ボランティア	145 名	160名	△15 名
災害ボランティア	53 名	—	53 名

3. 講座等

区分	実施回数	参加者
災害ボランティア養成講座	1回	59名
送迎ボランティア養成講座	1回	7名
出前講座	2回	1団体
市原市災害ボランティア活動連絡調整会議	3回	10 団体



●災害ボランティア養成講座



●送迎ボランティア養成講座



●出前講座

○ボランティアセンター事業

今年度初めて実施した、「災害ボランティア養成講座」では、被災者の生活復旧支援活動をスムーズに行うため災害ボランティアの養成を図り 53 名に登録いただきました。各種講座や交流会等の開催を予定したものの、新型感染症の影響で一部のみの開催となりました。

■ 地域福祉連携体制の強化

民生委員・児童委員との連携強化 [事業報告書 P31]

○市原市民生委員児童委員協議会事務局

内 容	回数等	内 容	回数等
正副会長・部会長会の開催	6回	会計監査の実施	1回
理事会の開催	2回	代議員会の開催	1回(書面)
地域福祉推進部会の開催	2回	主任児童委員部会の開催	2回
地域福祉推進部会・ 主任児童委員部会合同部会	延期	市民児協全体研修会	延期
その他研修会、会議等の参加	4回、延べ112名参加		

新型感染症の影響により、各種会議や研修会が中止となる中、適宜、正副会長・部会長会議等を開催し、民生委員・児童委員が安全に活動できるよう方向性について確認するなど、情報を共有しながら継続した支援に努めました。

指定管理施設の運営

4施設とも新型感染症対策による閉館の影響を受け貸室利用の減少による利用者の減少が見られましたが、関係団体の協力を得て事業を進めたことで、地域との連携の強化に繋がりました。また、姉崎保健福祉センターは次期の指定を獲得することができました。

■ 老人福祉センター [事業報告書 P33]

○利用者数

区 分	R2年度	R1年度	増 減
老人福祉センター	10,229名	22,697名	△12,468名
開館日数	190日	266日	△76日
1日当たりの利用人数	53.8名	85.3名	△24.1名



●防犯講座



●アートフラワー教室



●健康増進コーナー

■ 姉崎保健福祉センター [事業報告書 P34]

○利用者数

区分	R2年度	R1年度	増減
地域福祉センター	38,950名	62,919名	△23,969名
老人福祉センター	10,432名	21,961名	△11,529名
児童館	3,658名	12,237名	△8,579名
合 計	53,040名	97,117名	△44,077名
開館日数	223日	310日	△87日
1日当たりの利用人数	237.8名	313.3名	△75.5名



●地域福祉センター
「アネッサ発 クリーン大作戦」



●老人福祉センター「ヨガ教室」



●児童館「合同クリスマス会」

■ 三和保健福祉センター [事業報告書 P39]

○利用人数

区分	R2年度	R1年度	増減
地域福祉センター	7,055名	16,226名	△9,171名
老人福祉センター	9,743名	17,836名	△8,093名
児童館	2,331名	10,060名	△7,729名
障がい者福祉センター	6,086名	16,044名	△9,958名
合 計	25,215名	60,166名	△34,951名
開館日数	223日	308日	△85日
1日当たりの利用人数	113.1名	195.3名	△82.2名



●地域福祉センター「歌声喫茶」



●老人福祉センター「ヨガ教室」



●児童館「知っててよかったママの救急法」

■ 南部保健福祉センター

[事業報告書 P44]

○利用人数

区分	R2年度	R1年度	増減
地域福祉センター	9,559名	16,680名	△7,121名
健康増進室	12,008名	30,390名	△18,382名
老人福祉センター	3,472名	4,392名	△920名
児童館	1,437名	7,102名	△5,665名
障がい者福祉センター	6,121名	5,400名	721名
合計	32,597名	63,964名	△31,367名
開館日数	222日	304日	82日
1日当たりの利用人数	146.8名	210.4名	△63.6名



●健康増進室「アクアウォーキ」



●老人福祉センター「健康体操教室」



●児童館「親子体操教室」

活動状況

■ 市内における令和2年度の活動状況

	R2年度	R1年度	増減
延活動日数	1,819日	3,492日	△1,673日
延活動者数	8,495名	21,199名	△12,704名
延活動時間数	5,517時間	13,689時間	△8,172時間
延参加者数	6,671名	24,409名	△17,738名

令和2年度は新型感染症拡大防止等により、地域における活動が大きな減少となりました。そのような中でも上記のとおり皆様に継続して活動に取り組んでいただきました。コロナ禍において活動が制限される中、許される範囲で市民の日常生活を支えるために尽力いただきました。